



平成29年3月期 第1四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

平成28年8月10日

上場取引所 東

上場会社名 株式会社グルメ杵屋
コード番号 9850 URL <http://www.gourmet-kineya.co.jp>

代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 椋本 充士

問合せ先責任者 (役職名) 取締役副社長 (氏名) 森田 徹

TEL 06-6683-1222

四半期報告書提出予定日 平成28年8月10日

配当支払開始予定日 —

四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無

四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 平成29年3月期第1四半期の連結業績(平成28年4月1日～平成28年6月30日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
29年3月期第1四半期	9,415	0.7	△56	—	△47	—	△30	—
28年3月期第1四半期	9,347	7.8	66	—	67	—	122	—

(注) 包括利益 29年3月期第1四半期 △40百万円 (—%) 28年3月期第1四半期 52百万円 (186.0%)

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
29年3月期第1四半期	△1.37	—
28年3月期第1四半期	5.44	—

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
29年3月期第1四半期	32,032	14,176	43.2	613.17
28年3月期	33,460	14,486	42.3	626.80

(参考) 自己資本 29年3月期第1四半期 13,851百万円 28年3月期 14,158百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
28年3月期	—	0.00	—	12.00	12.00
29年3月期	—	—	—	—	—
29年3月期(予想)	—	—	—	—	—

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 平成29年3月期の連結業績予想(平成28年4月1日～平成29年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	19,942	2.9	332	△24.7	356	△19.4	271	△34.7	12.02
通期	40,336	4.6	459	1.1	478	3.6	134	△63.8	5.95

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

- (1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無
新規 一社 (社名) 、 除外 一社 (社名)
- (2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無
- (3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
 - ② ①以外の会計方針の変更 : 有
 - ③ 会計上の見積りの変更 : 有
 - ④ 修正再表示 : 無

(注)「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」第10条の5に該当するものであります。詳細は、添付資料3ページの「2. サマリー情報(注記事項)に関する事項(3)会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示」をご参照ください。

(4) 発行済株式数(普通株式)

- ① 期末発行済株式数(自己株式を含む)
- ② 期末自己株式数
- ③ 期中平均株式数(四半期累計)

29年3月期1Q	22,610,359 株	28年3月期	22,610,359 株
29年3月期1Q	21,039 株	28年3月期	21,039 株
29年3月期1Q	22,589,320 株	28年3月期1Q	22,595,545 株

※四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期連結財務諸表に対する四半期レビュー手続は完了していません。

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因によって異なる結果となる可能性があります。業績予想に関する事項については、添付資料の3ページをご参照ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	3
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. サマリー情報（注記事項）に関する事項	3
(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動	3
(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用	3
(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示	3
3. 四半期連結財務諸表	4
(1) 四半期連結貸借対照表	4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	6
四半期連結損益計算書	
第1四半期連結累計期間	6
四半期連結包括利益計算書	
第1四半期連結累計期間	7
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	8
(継続企業の前提に関する注記)	8
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	8
(セグメント情報等)	8

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第1四半期連結累計期間におけるわが国経済は、政府の経済政策や日銀による金融緩和策を背景に雇用・所得環境の改善が続くなかで、景気は緩やかに回復基調が続いておりますが、中国をはじめ新興国経済の成長鈍化による下振れリスクが懸念され、個人消費は力強さに欠ける状況が続きました。

外食産業を取り巻く環境は、景気回復とともに人材の確保が課題となり、さらに顧客獲得に向けた企業間競争は激化しており厳しい経営環境に直面しています。

このような環境下で当社では、当期は設立から50年の節目の年であり、「新3ヶ年中期経営計画」を始動いたしました。初年度である当期は2年目以降における成長ステージの礎となるシーズを生み出す年度として、「主力事業であるレストラン事業の収益力の強化」「ホールディングス機能の強化によるグループ収益力の強化」「投資案件への積極的な取り組み」「グローバル展開」を行ってまいります。

以上の結果、当第1四半期連結累計期間の業績は、売上高94億15百万円（前年同期比67百万円増）、営業損失56百万円（前年同期は連結営業利益66百万円）、経常損失47百万円（前年同期は連結経常利益67百万円）、親会社株主に帰属する四半期純損失は30百万円（前年同期は親会社株主に帰属する四半期純利益1億22百万円）となりました。

セグメントの業績は次のとおりです。

(レストラン事業)

既存店の業績回復を柱に、業績不振店舗の改装・業態変更を推進いたしました。その結果、新規出店1店舗（前年同期4店舗）、退店5店舗（前年同期2店舗）を行い、当第1四半期連結会計期間末における店舗数は41都道府県に434店舗となりました。改装は6店舗実施し、このうち3店舗の業態変更を行いました。既存店舗の売上は順調に推移しましたが、退店による店舗数減少により減収となり、コストコントロールの効果も及ばず減益となりました。

以上の結果、レストラン事業の売上高は69億26百万円（前年同期比0.3%減）、セグメント利益は2億8百万円（前年同期は2億13百万円の利益）となりました。

(機内食事業)

㈱エイエイエスケータリングの関西国際空港の機内食工場においては、昨年11月に発生したパリ同時多発テロ以降ヨーロッパ及び中東における航空会社の乗客数減少により受注が回復せず減収となり、原材料及び労務費等のコストコントロールの効果が及ばなかった事及び福岡新規工場の開業準備に伴うコストアップ等により減益となりました。

以上の結果、機内食事業の売上高は10億99百万円（前年同期比4.7%減）、セグメント損失90百万円（前年同期は7百万円の損失）となりました。

(業務用冷凍食品製造事業)

㈱アサヒケーターリングにおいては、冷凍食品の製造受注が大幅に増加し増収となりましたが、コスト先行のビジネスモデル（主として冷凍おせち）のため減益となりました。以上の結果、業務用冷凍食品製造事業の売上高は4億17百万円（前年同期比47.8%増）、セグメント損失64百万円（前年同期は62百万円の損失）となりました。

(不動産賃貸事業)

大阪木津市場㈱の地方卸売市場の入居率が低下しましたがコストコントロールを実施した結果減収増益となりました。

以上の結果、不動産賃貸事業の売上高は1億64百万円（前年同期比0.3%減）、セグメント利益73百万円（前年同期は69百万円の利益）となりました。

(運輸事業)

水間鉄道㈱においては鉄道及びバス旅客数が減少したことにより減収となりました。コストコントロールの効果も及ばず減益となりました。

以上の結果、運輸事業の売上高は1億5百万円（前年同期比14.4%減）、セグメント損失26百万円（前年同期は16百万円の損失）となりました。

(その他)

大阪木津市場㈱で展開しております水産物卸売事業は、魚介の卸売数量が増加し増収増益となりました。日本食糧卸㈱で展開しております米穀卸売事業は、製造受注が安定して増加したことにより増収となりましたが、仕入の単価アップにより減益となりました。

以上の結果、その他の売上高は7億1百万円（前年同期比3.3%増）、セグメント損失8百万円（前年同期は10百万円の利益）となりました。

(2) 財政状態に関する説明

(資産)

当第1四半期連結会計期間末における資産の残高は、前連結会計年度末に比べ14億28百万円減少して320億32百万円となりました。これは主に現金及び預金13億67百万円の減少によるものであります。

(負債)

当第1四半期連結会計期間末における負債の残高は、前連結会計年度末に比べ11億18百万円減少して178億55百万円となりました。これは主に借入金7億28百万円及び未払消費税等2億13百万円の減少によるものであります。

(純資産)

当第1四半期連結会計期間末における純資産の残高は、前連結会計年度末に比べ3億9百万円減少して141億76百万円となりました。これは主に親会社株主に帰属する四半期純損失30百万円の計上及び配当金の支払い2億71百万円等によるものであります。この結果、自己資本比率は前連結会計年度末の42.3%から43.2%となりました。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

連結業績予想につきましては、平成28年5月12日に発表いたしました連結業績予想の数値から変更はございません。

2. サマリー情報（注記事項）に関する事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動

該当事項はありません。

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

該当事項はありません。

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

会計上の見積りの変更と区別することが困難な会計方針の変更

(有形固定資産の減価償却方法の変更)

有形固定資産の減価償却方法については、従来、当社では主に定率法を採用しておりましたが、当第1四半期連結会計期間より定額法に変更しております。

これは、設備投資コストを資産の使用実態に応じて配分し、収益と減価償却費との合理的な対応を図り、より適切な期間損益計算を行うため、定額法に変更するものであります。

これにより、当第1四半期連結累計期間の営業損失、経常損失及び税金等調整前四半期純損失はそれぞれ31,035千円減少しております。

3. 四半期連結財務諸表

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成28年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	7,225,408	5,857,613
預け金	940,656	833,241
売掛金	1,073,012	1,122,177
商品及び製品	174,886	210,652
原材料及び貯蔵品	185,087	237,799
短期貸付金	6,846	6,930
繰延税金資産	115,132	115,132
その他	635,878	333,822
貸倒引当金	△3,565	△3,230
流動資産合計	10,353,343	8,714,139
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	24,982,835	25,575,399
減価償却累計額	△18,474,995	△18,516,477
建物及び構築物 (純額)	6,507,839	7,058,922
機械装置及び運搬具	2,450,034	2,505,763
減価償却累計額	△1,983,987	△2,006,542
機械装置及び運搬具 (純額)	466,047	499,220
工具、器具及び備品	1,585,180	1,663,852
減価償却累計額	△1,293,709	△1,304,916
工具、器具及び備品 (純額)	291,470	358,936
土地	7,895,781	7,895,781
建設仮勘定	362,930	-
有形固定資産合計	15,524,069	15,812,860
無形固定資産	53,387	61,717
投資その他の資産		
投資有価証券	1,003,014	992,459
長期貸付金	94,897	93,136
差入保証金	6,327,213	6,224,995
その他	125,831	153,546
貸倒引当金	△20,849	△20,498
投資その他の資産合計	7,530,107	7,443,638
固定資産合計	23,107,564	23,318,216
資産合計	33,460,907	32,032,356

(単位:千円)

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成28年6月30日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	1,157,869	1,157,442
短期借入金	300,000	200,000
1年内償還予定の社債	140,000	140,000
1年内返済予定の長期借入金	3,189,240	3,077,090
未払金	388,282	316,656
未払費用	1,692,613	1,648,007
リース債務	29,220	25,962
未払法人税等	106,340	18,953
未払消費税等	437,274	223,972
賞与引当金	88,818	83,093
資産除去債務	43,469	36,140
その他	192,897	240,415
流動負債合計	7,766,026	7,167,735
固定負債		
社債	560,000	560,000
長期借入金	7,180,986	6,664,676
長期未払金	60,540	53,713
リース債務	79,659	74,251
繰延税金負債	1,459,773	1,457,037
資産除去債務	1,132,458	1,138,396
転貸損失引当金	21,750	21,000
退職給付に係る負債	151,904	150,021
その他	561,287	568,902
固定負債合計	11,208,359	10,687,998
負債合計	18,974,385	17,855,733
純資産の部		
株主資本		
資本金	5,838,236	5,838,236
資本剰余金	6,767,578	6,767,578
利益剰余金	1,378,073	1,076,135
自己株式	△18,745	△18,745
株主資本合計	13,965,143	13,663,205
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	222,235	214,416
退職給付に係る調整累計額	△28,406	△26,506
その他の包括利益累計額合計	193,828	187,909
非支配株主持分	327,550	325,508
純資産合計	14,486,521	14,176,623
負債純資産合計	33,460,907	32,032,356

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

(四半期連結損益計算書)

(第1四半期連結累計期間)

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年6月30日)
売上高	9,347,532	9,415,122
売上原価	5,665,307	5,840,954
売上総利益	3,682,224	3,574,167
販売費及び一般管理費	3,615,569	3,630,492
営業利益又は営業損失(△)	66,654	△56,325
営業外収益		
受取利息	3,280	3,053
受取配当金	11,276	14,533
仕入割引	2,531	2,234
拡販協力金収入	-	583
賃貸料収入	15,447	23,772
その他	11,895	9,731
営業外収益合計	44,432	53,908
営業外費用		
支払利息	32,984	26,841
賃貸費用	10,162	17,103
その他	880	794
営業外費用合計	44,027	44,739
経常利益又は経常損失(△)	67,059	△47,155
特別利益		
固定資産売却益	-	49
投資有価証券売却益	116,225	-
受取補償金	10,029	29,872
その他	207	-
特別利益合計	126,462	29,921
特別損失		
固定資産除却損	10,128	5,673
減損損失	127	-
商品廃棄損	8,003	-
特別損失合計	18,259	5,673
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期純損失(△)	175,262	△22,907
法人税、住民税及び事業税	48,399	11,579
法人税等合計	48,399	11,579
四半期純利益又は四半期純損失(△)	126,862	△34,487
非支配株主に帰属する四半期純利益又は非支配株主に帰属する四半期純損失(△)	3,979	△3,621
親会社株主に帰属する四半期純利益又は親会社株主に帰属する四半期純損失(△)	122,883	△30,866

(四半期連結包括利益計算書)
(第1四半期連結累計期間)

(単位:千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 平成27年4月1日 至 平成27年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 平成28年4月1日 至 平成28年6月30日)
四半期純利益又は四半期純損失(△)	126,862	△34,487
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△76,446	△7,819
退職給付に係る調整額	1,998	2,091
その他の包括利益合計	△74,448	△5,727
四半期包括利益	52,413	△40,215
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	48,249	△36,785
非支配株主に係る四半期包括利益	4,164	△3,429

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

I 前第1四半期連結累計期間(自平成27年4月1日 至平成27年6月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント						その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 3
	レストラン 事業	機内食事業	業務用冷凍 食品製造事 業	不動産賃貸 事業	運輸事業	計				
売上高										
外部顧客に対する 売上高	6,944,589	1,152,757	282,731	164,935	123,272	8,668,286	679,245	9,347,532	—	9,347,532
セグメント間の内部 売上高又は振替高	81	3,088	114,257	—	15,501	132,929	148,711	281,640	△281,640	—
計	6,944,670	1,155,846	396,989	164,935	138,773	8,801,216	827,956	9,629,172	△281,640	9,347,532
セグメント利益又は 損失(△)	213,742	△7,366	△62,517	69,973	△16,467	197,363	10,754	208,118	△141,463	66,654

(注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、水産物卸売事業及び米穀卸売事業を含んでおります。

2. セグメント利益又は損失(△)の調整額△141,463千円は、主に各報告セグメントに配分していない全社費用であります。全社費用は報告セグメントに帰属しない一般管理費等であります。

3. セグメント利益又は損失(△)は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

II 当第1四半期連結累計期間(自平成28年4月1日 至平成28年6月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント						その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 3
	レストラン 事業	機内食事業	業務用冷凍 食品製造事 業	不動産賃貸 事業	運輸事業	計				
売上高										
外部顧客に対する 売上高	6,926,328	1,099,097	417,805	164,367	105,574	8,713,173	701,949	9,415,122	—	9,415,122
セグメント間の内部 売上高又は振替高	—	2,554	95,004	—	23,268	120,827	207,544	328,371	△328,371	—
計	6,926,328	1,101,651	512,809	164,367	128,843	8,834,000	909,493	9,743,493	△328,371	9,415,122
セグメント利益又は 損失(△)	208,765	△90,398	△64,952	73,428	△26,146	100,696	△8,987	91,709	△148,034	△56,325

(注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、水産物卸売事業及び米穀卸売事業を含んでおります。

2. セグメント利益又は損失(△)の調整額△148,034千円は、主に各報告セグメントに配分していない全社費用であります。全社費用は報告セグメントに帰属しない一般管理費等であります。
3. セグメント利益又は損失(△)は、四半期連結損益計算書の営業損失と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報
該当事項はありません。

3. 報告セグメントの変更等に関する事項
(有形固定資産の減価償却方法の変更)

「会計上の見積りの変更と区別することが困難な会計方針の変更」に記載のとおり、有形固定資産の減価償却方法については、従来、当社では主に定率法を採用していましたが、当第1四半期連結会計期間より定額法に変更しております。

この変更に伴い、従来の方法によった場合に比べ、当第1四半期連結累計期間のセグメント利益が、「レストラン事業」で26,143千円増加し、セグメント損失がそれぞれ「機内食事業」で4,270千円、「調整額」で621千円減少しております。